

米国ニューテクノロジー株式の投資魅力 (Vol.8)

 米国ニューテクノロジー・オープン
 追加型投信／海外／株式

2014年9月10日

【米国の医療制度改革がもたらすビジネスチャンス】

米国では医療費の増加や医療保険未加入者が多いことなどが社会問題となっており、政府はその解決に向けて医療制度改革に取り組んでいます。国民皆保険の導入を目指した医療保険制度改革法は2010年3月に成立しましたが、その後、政府が国民に保険加入を強制することは憲法違反に当たるとの声が一部で上がり、最高裁で争うまでになりました。結局、最高裁で合憲との判断が下され同法は実施される方向で決着し、今年に入ってから国民皆保険の導入がスタートするなど、医療制度改革が本格化しつつあります。米国の医療制度改革の大きな目的の一つは、全ての国民を保険に加入させることにありますが、その他に、高騰する医療費の削減や質の高い医療の実現も目指していることから、様々な業界でビジネスチャンスが広がると考えられます。

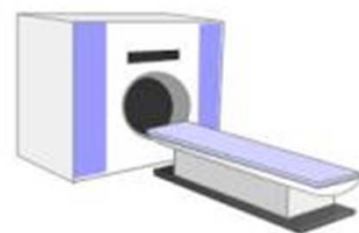
【医薬品業界】

保険加入者が増えることで医療保険を通じて処方箋薬を購入する消費者が増えるとみられ、処方箋薬の需要が高まることが予想されます。一方、医療費を抑えたい保険会社などからは、画期的な医薬品へのニーズが高まることが考えられ、このような医薬品を開発した製薬会社は中長期的な成長が見込まれます。



【医療機器業界】

医薬品業界同様、医療サービスを受けられる消費者の増加は、医療機器の需要増につながるとみられます。また、医療コストの低下に貢献する低コストの医療機器や、院内感染など医療現場が抱える問題に対処する医療機器へのニーズが高まるものと思われれます。



【IT業界】

保険加入者が増加することにより、保険会社や医療提供者(病院等)では事務処理作業が大幅に増えることが予想されます。新規加入手続きや顧客サービス、医療費給付申請などの処理のほか、提出が義務づけられる書類の増加などにより、ITサービスの需要が高まると思われます。また、質の高い医療の実現を目指して、電子カルテの普及や医療機関の連携などに向けたシステム構築ニーズの高まりが考えられます。



【予防医療に関連する業界】

医療制度改革には、長期的な医療費の削減効果を狙った予防医療の強化も含まれます。公衆衛生インフラの拡充や新型ワクチンの開発ニーズに加えて、ウェアラブル機器を活用した健康管理の促進などへの注目も高まるものと思われれます。

(図はイメージです)

米国の医療制度改革の進展は、医療保険の加入者増加(=医療サービスを受ける人の増加)を通じて、広い分野でモノやサービスの需要の増加をもたらすとみられます。ただ、その一方で、医療機器に売上税が課されるなど企業に負担を強いる項目があるほか、企業間の競争もより激しくなることが予想されます。そのため、需要増加の恩恵を十分に享受するには、企業の持つ“技術力”が重要なポイントになると考えます。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国ニューテクノロジー・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ニューテクノロジー・オープン
追加型投信／海外／株式



米国ニューテクノロジー・オープンは、社会に大きな変化をもたらす革新的なアイデアを具体的に実現する技術（ニューテクノロジー）に関わる米国企業の株式に投資しています。
現在は、「情報（情報セキュリティ等）」、「医療（先端医療等）」、「クリーン（燃料電池等）」に関連する技術のほか、「自動走行型自動車」や「3D（3次元）プリンター」など、革新的技術として注目されている分野にも投資しています。

ファンドの状況（2014年9月8日現在）

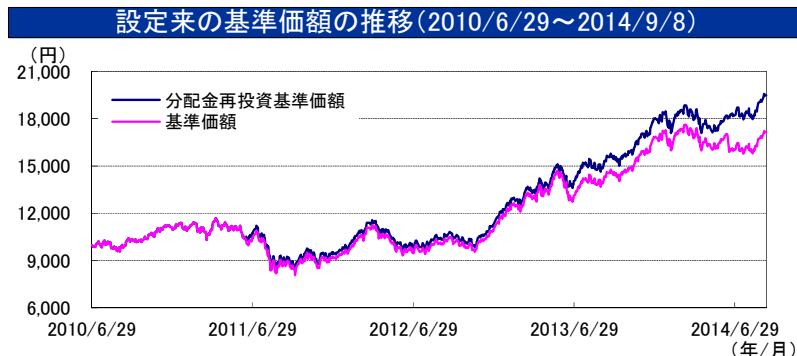
2014年9月8日現在	
基準価額	17,130 円
残存元本	5,228,054,076 円
純資産額	8,955,406,954 円
組入比率	82.0%
組入銘柄数	61銘柄

分配金(1万口当たり、税引前)の推移		
第1期	2011/6/15	300円
第2期	2012/6/15	0円
第3期	2013/6/17	500円
第4期	2014/6/16	1000円

※基準価額は1万口当たりです。

※組入比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しております。



※上記グラフの基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

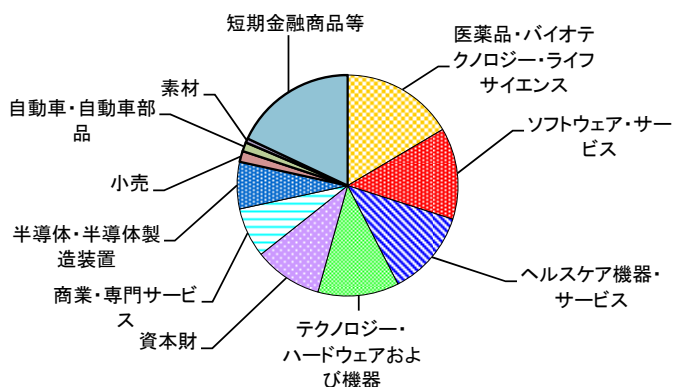
※分配金再投資基準価額とは、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

組入上位10銘柄		セクター	組入比率
1	ギリアド・サイエンス	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%
2	セルジーン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.9%
3	グーグル A	ソフトウェア・サービス	1.8%
4	オラクル	ソフトウェア・サービス	1.8%
5	サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.8%
6	フォーティネット	ソフトウェア・サービス	1.8%
7	ユナイテッド・ヘルス・グループ	ヘルスケア機器・サービス	1.7%
8	ウエスタン・デジタル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.7%
9	アムジェン	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.7%
10	リパブリック・サービスズ	商業・専門サービス	1.7%

※組入比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

業種別組入状況



業種名	組入比率
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16.5%
ソフトウェア・サービス	13.4%
ヘルスケア機器・サービス	12.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.8%
資本財	10.0%
商業・専門サービス	7.3%
半導体・半導体製造装置	6.9%
小売	1.6%
自動車・自動車部品	1.3%
素材	0.6%
短期金融商品等	18.0%

※組入比率はファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

(作成：委託運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国ニューテクノロジー・オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国ニューテクノロジー・オープン
追加型投信／海外／株式

米国ニューテクノロジー・オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

■ 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等価値のある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

■ ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」があります。その他の変動要因としては「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

■ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

■ 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

■ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

■ 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

■ 購入時

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。

■ 換金時

換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

■ 保有期間中

運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.836%（税抜1.70%）

■ その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×年率0.01296%（税抜0.012%）

■ 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）

● お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

● 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
明和証券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○		○	
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)